

簡易な所得額の申立書 【公的年金給付等受給者】

○「ひとり親世帯臨時特別給付金 申請書（請求書）【基本給付】」と一緒にご提出ください。
○同居の18歳以上の扶養義務者等がある場合は、そのうち、平成30年の所得が最も高い方の年間所得額も勘案して支給を決定しますので、**本申立書は本人分とその方の分のそれぞれをご提出ください。**

★所得で申し立てたい方の氏名を記載の上、その方の申請者からみた属性にチェック（☑）してください。

氏名		属性	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 父母 <input type="checkbox"/> 祖父母 <input type="checkbox"/> 子 <input type="checkbox"/> 孫 <input type="checkbox"/> 曾祖父母 <input type="checkbox"/> 曾孫 <input type="checkbox"/> 兄弟姉妹 <input type="checkbox"/> 配偶者
----	--	----	---

以下、上記の氏名の方についての必要な情報をご記入ください。

A 国上市記入欄	
年間収入額	円 記入不要

控除等

B 平成30年中の養育費の20%（養育費がない場合は、0円と記入してください。）	
養育費に関する控除額 （申請者本人は、必ずご記入ください。）	円 ※1円未満の端数が生じる場合は四捨五入してください。

C 国上市記入欄	
給与収入に関する控除額	円 記入不要

D 国上市記入欄	
事業収入又は不動産収入に関する控除額	円 記入不要

E 平成30年中の公的年金等収入の控除の額													
年金収入に関する控除額 （必ずご記入ください。）	円 ※下記の表より控除額を確認し、ご記入ください。												
公的年金等控除	<table border="0"> <tr> <td>65歳未満</td> <td>①平成30年中の年金収入（課税年金収入と非課税年金収入の合計）分が130万円以下の方 → 70万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② " 130万円超410万円以下の方 → 公的年金等収入分×25%+37.5万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ " 410万円超770万円以下の方 → 公的年金等収入分×15%+78.5万円</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>①平成30年中の年金収入（課税年金収入と非課税年金収入の合計）分が330万円以下の方 → 120万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② " 330万円超410万円以下の方 → Aの額のうち公的年金等収入分×25%+37.5万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ " 410万円超770万円以下の方 → Aの額のうち公的年金等収入分×15%+78.5万円</td> </tr> </table>	65歳未満	①平成30年中の年金収入（課税年金収入と非課税年金収入の合計）分が130万円以下の方 → 70万円		② " 130万円超410万円以下の方 → 公的年金等収入分×25%+37.5万円		③ " 410万円超770万円以下の方 → 公的年金等収入分×15%+78.5万円	65歳以上	①平成30年中の年金収入（課税年金収入と非課税年金収入の合計）分が330万円以下の方 → 120万円		② " 330万円超410万円以下の方 → Aの額のうち公的年金等収入分×25%+37.5万円		③ " 410万円超770万円以下の方 → Aの額のうち公的年金等収入分×15%+78.5万円
65歳未満	①平成30年中の年金収入（課税年金収入と非課税年金収入の合計）分が130万円以下の方 → 70万円												
	② " 130万円超410万円以下の方 → 公的年金等収入分×25%+37.5万円												
	③ " 410万円超770万円以下の方 → 公的年金等収入分×15%+78.5万円												
65歳以上	①平成30年中の年金収入（課税年金収入と非課税年金収入の合計）分が330万円以下の方 → 120万円												
	② " 330万円超410万円以下の方 → Aの額のうち公的年金等収入分×25%+37.5万円												
	③ " 410万円超770万円以下の方 → Aの額のうち公的年金等収入分×15%+78.5万円												

F 国上市記入欄				
控除名	a	円	e	円
()	b	円	f	円
控除名	c	円	g	円
()	d	円	h	円
控除名		円		円
()		円		円
その他控除額合計 (a + b + c + d + e + f + g + h)		円		円 記入不要

G 社会保険料相当額	
社会保険料に関する控除額	円 8 0 0 0 0 ※一律8万円の控除

H 国上市記入欄	
年間所得額	円 記入不要

（裏面があります）

I 要件に該当するか確認してください。

(1) 以下のどちらか当てはまる方を選択してください。

申請者本人（児童の母又は父）

申請者本人（児童の養育者）又は扶養義務者等

(2) 所得基準額及び扶養親族等の人数【国立市記入欄】

記入不要

チェックしてください。		基準額
✓	人数	
	0人	1,920,000円
	1人	2,300,000円
	2人	2,680,000円
	3人	3,060,000円
	4人	3,440,000円
	5人	3,820,000円
	人	円

チェックしてください。		基準額
✓	人数	
	0人	2,360,000円
	1人	2,740,000円
	2人	3,120,000円
	3人	3,500,000円
	4人	3,880,000円
	5人	4,260,000円
	人	円

(3) (2) 所得基準額に加算する特定扶養親族等の人数【国立市記入欄】

記入不要

i (2) で選択した基準額	円
ii ☆の◎の数×150,000円	円
iii ☆の○の数×100,000円	円
所得基準額 (i + ii + iii)	円
	V
年間所得額 (表面のH)	円

i (2) で選択した基準額	円
ii ☆の○の数×60,000円	円
(○以外の氏名がない場合は、○の数を1つ減らして計算)	
所得基準額 (i + ii)	円
	V
年間所得額 (表面のH)	円

→【所得要件】Hの年間所得額が所得基準額より低いこと

【確認事項】（各項目のチェック欄（□）に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。）

- 給付金の支給要件の該当性を審査するため、国立市が住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名 _____ 印(※)

扶養義務者氏名 _____ 印(※)

※自署（本人が手書きで記入）した場合は、押印は必要ありません。

本申立書の提出に当たり、**平成30年所得に関する課税証明書**を添付してください。ただし、以下の場合は、添付は不要です。

- 申請者の場合は、以下のいずれかに該当するときは、課税証明書の添付は不要です。
 - 平成31（2019）年1月1日現在の住所が国立市
 - 令和元（2019）年11月から令和2（2020）年10月分までの期間について、国立市から1か月分以上の児童扶養手当の認定を受けている（全部支給停止を含む。）。
 - 令和元（2019）年6月から令和2（2020）年5月分までの期間について、国立市から1か月分以上の児童育成手当の認定を受けている（障害手当のみを受給の場合を除く。）。
- 申請者の扶養義務者等の場合、平成31（2019）年1月1日現在の住所が国立市であるときは、課税証明書の添付は不要です。